学校法人 赤山学園
九州技術教育専門学校

令和７年度
自己評価結果報告書

令和７年度　学校自己評価について

(1)　対象期間

令和７年４月１日～令和８年３月３１日

(2)　実施方法

1. 学内に「学校自己評価委員会」を設置し、委員会を中心に職員一同により評価する

2. 学校自己評価委員会構成
   委員長：　学校長
   委　員：　副校長、　教頭、　教務部主幹、　事務主幹

3. 評価委員会は翌年度６月までに開催する

4. 学生意識調査（アンケート）を実施する
   卒業生調査　３月

5. 本自己評価報告書をホームページに掲載し、これを以て評価結果の公開とする

(3)　自己評価項目

1. 教育理念・目標
2. 学校運営
3. 教育活動
4. 学修成果
5. 学生・生徒支援
6. 教育環境
7. 学生・生徒の受入れ募集
8. 財務
9. 法令等の遵守
10. 社会貢献・地域貢献

(4)　自己評価の段階

A　適切　　B　ほぼ適切　　C　やや不適切　　D　不適切

1　教育理念・目標

本校は、専門的知識と技術を習得させ、社会に貢献する有能な人材の育成を目的とする。（学則第 1 条）「技術と精神（こころ）を磨き生きるために学ぼう！」のモットーのもと、情報関連分野を中核とした、各学科の特色ある技術の習得と合わせて人間力を育成し、新しい時代に即戦力として活躍できる人材を育成する。

No	評価項目	評　価
1	学校の理念・目標・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか）	A
2	学校における職業教育の特色を設定しているか	A
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	A
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	B
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現　状】

本校では、変化の激しい情報処理分野の教育機関として常に社会のニーズを踏まえ、本項冒頭に記載している教育理念を以て教育に取り組んでいる。

各学科コースの特色には社会のニーズが反映できるよう、求人依頼のある企業や、協力企業及び有識者への聞き取り調査等により情報収集を行い、カリキュラム編成時の判断材料として取り入れることで、必要とされる人材像育成を目指している。

特に進展の早い情報処理分野の技術については少しでも早く教育に取り入れ、学生に提供できるように研究と教員間での情報共有を行っている。

学生や保護者等への教育理念の周知については、入学前の学校説明会、入学式、卒業式、及び全体集会等での説明の実施、学生便覧への掲載、学内での掲示等を行っている。また定期的に教職員及び学生・生徒全員で復唱などを実施している。学外向けとしては、学校案内パンフレットやホームページにモットーを掲載し広く周知している。

今年度においては、社会が求める人材育成に対応するため、企業の意見（アンケートやヒアリング）を元に検討を行い、アドミッションポリシー、ディプロマポリシーを再定義した。

【課　題】

原則的な理念、目標の方向性、方針についての変更はないが、社会の情勢変化に伴い、求められるニーズは日々変化し、かつ学生の資質も多様化しているため、常に現行の育成人材像や教育目標の設定の見直しが必要となっている。加えて情報処理分野の変化速度に応じた、より実社会の現状を把握し育成人材の目標を再検討する必要がある。

現状、社会が学生に求める能力として、高い技術力や知識に加え、問題解決能力やコミュニケーション力が求められており、それらに対応すべくカリキュラムの改定を実施したが、改定による成果の検証が必要である。

合わせて、再定義を行ったアドミッションポリシー、ディプロマポリシーについても検証を行う必要がある。

【改善策】

本校の関係協力企業や学生から常に新しい意見を集約し、企業や社会及び学生のニーズを把握することで、基本理念は保ちつつ、育成する人物像や教育目標を更新する。

特に要求の高い問題解決力、コミュニケーション力については、学生自ら考え、他との交流が必要な教育方法を検討し実施することで、実践的に身に着けられるようにする。

教育理念について学生への浸透度を上げるため、理念の提示の場面を増やすと同時に、説明をより分かりやすく具体的に伝える。また、教職員も教育理念を再認識し、同じ方向性をもって教育方針を決め、指導にあたる。

教育内容の改善について、令和５年度より「教育課程編成委員会」を設置し、より実体を伴った社会で求められる人材育成のための意見交換を開始した。

各所からの意見と現状を照らし、定期的に教育内容を改良していく。

2　学校運営

No	評価項目	評　価
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	A
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	A
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A
4	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	B
5	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現　状】

運営は、「学校法人赤山学園寄附行為」に基づき「理事会」、「評議員会」を設置、「監事」を選任して行っている。予算・事業計画、決算・事業報告等法人の管理運営に関する重要事項について、「理事会」を議決機関、「評議員会」を諮問機関として適切に審議を行い決定している。組織は、組織図により明確化されている。

教育活動の情報公開については、ホームページへ掲載及び SNS を活用し、学外へ向け広く情報公開を行っている。

業務効率化についての取組みとしては、情報システム化の基幹プラットフォームに Google Workspace を導入し、教職員及び学生全員に学内用アカウントを配布しており、メール、カレンダー、ファイル共有等のアプリケーションの活用によって、教員間、教員学生間及び学生間での円滑な学内情報伝達を図っている。具体的には教材配布、回収等の教育活動、熊本校と人吉校間での伝達事項、学生への学事日程提示や緊急連絡、就職情報等の提供に利用している。

さらに、令和４年度から出欠管理や帳票管理、保護者への連絡等の効率化のためにフルクラウド型校務支援システム BLEND を導入し、教職員の負担軽減を図った。

【課　題】

多くの学内イベントやプロジェクトなどを実施しているが、関係者及び学外への公開活動がうまく稼働できていないため、学内活動の透明性が十分に確保できていない。原因としては学内で SNS を運営する担当部署を設けたが、個人 SNS とは違い個人情報やセキュリティの観点から、投稿する画像や内容の精査など考慮しなければならない事柄が多く、スムーズに運用できていない。

【改善策】

広報に関する組織を編成し、SNS やホームページで公開する活動を行う。それに伴い写真の掲載について、入学時に学生・生徒及び保護者に肖像使用についての許諾を得る。

3　教育活動

No	評価項目	
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	A
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	A
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリュキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	B
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	A
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	A
7	授業評価の実施･評価体制はあるか	B
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	A
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A
１０	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	A
１１	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	A
１２	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	B
１３	職員の能力開発のための研修等が行われている	B

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現　状】

教育課程の編成は、各学科・コースともに社会のニーズに沿った技術修得レベル、資格、検定を設定し、カリキュラムの編成及び目標レベルに到達できる十分な学習時間を確保している。

またカリキュラム等の見直しについては、教職員や学校関係者評価委員会及び学生から意見の徴収、外部セミナーの受講や学外の公開資料等での情報収集、関連企業からの個別ヒアリングを実施し、これらを基に、校長、副校長、学科担当教員で教育課程案を作成し、評議員会においての意見も踏まえ、理事会の議決を経て決定している。

なお、教育到達レベルの指標は、学生便覧上で明確に提示し学生に配布しており、それに則って適正な評価を実行し、全受講科目の評価をもとに単位認定及び卒業認定を行っている。合わせてGPA（Grade Point Average）を用いた、客観的な学内全体のレベルの評価や個々の学生のレベル判定を行っている。

また、教科ごとに取得目標資格試験を設定しており、その合格実績を学習の修得判定に活かしている。

令和6年度より、学業における学生間の習熟度の差の補填や、学習意欲のある学生・生徒への教材の提供としてe-ラーニングシステムの導入を行い、学習方法の幅を広げた。

教員研修として、文部科学省委託事業（IoT イノベーションデザイン学科新設のためのカリキュラム開発事業）における実証講座へ教員もTAとして参加し、OJTによって教育方式を学ぶ機会を設けた。また教育活動の参考とするために他の専門学校の見学を実施した。

このような取り組みにおいて、十分な指導ができる実戦経験豊富な人物を教員として確保し、適所に配置しており、定期的に開催される外部の研修やセミナー等に参加させ、教員のスキルアップや教育の質の向上を図っている。

これらの情報は学校ホームページより公開情報として閲覧可能になっている。

今年度は大幅な教育内容の見直しを踏まえ、アドミッションポリシー及び、ディプロマポリシーの再定義を行った。

【課　題】

産学連携や、インターンシップの取り入れなど、実践的な教育環境の整備は進んでいるものの、積極的に活用できていない学生も存在しており、学生間での差が生じている。

また、本校の教育主体となる情報技術は修得が難しい分野でもあり、特に遅れが生じる学生に対するフォローアップやモチベーションアップを講じなければならないが、１対１での対応にも限界があり、方法を検討しなければならない。

授業評価が教員内での評価にとどまっており、学生からの評価ができていない。

社会情勢の変化が激しく、教職員の業務が多忙になり、研修に取り組む時間が十分に確保できていない。

【改善策】

学生に対し、キャリア形成を行う上で、学習期に実践的な活動ができることの効果や重要さを十分に理解させるとともに、学生が興味を持ち、参加しやすい分野での実践的体験が可能なインターンシップ等を新規に開拓することで積極的な参加を促す。

e-ラーニングシステム上の教材を増やし、かつ利用を促進することで習熟度の差を縮める工夫をする。

授業評価に学生からの評価を取り入れるため、主要科目に関する学生からの授業評価アンケートを行う。

研修に関しては、業務の効率化や業務負担を分散する取り組みを行い、多くの教職員が研修を受けられる体制をつくる。

令和8年度に向け、より実践的なキャリア教育が実施できるよう、PBLの導入など教育方式の検討などを行う。

４　学修成果

No	評価項目	評　価
1	就職率の向上が図られているか	B
2	資格取得率の向上が図られているか	B
3	退学率の低減が図られているか	A
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握している	B
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	B

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現　状】

就職率向上のため就職窓口を設置し、担当者が企業対応にあたっている。また学生支援として担任や就職担当による個別面談、面接指導等を実施している。

また、企業との接点を作る場として、学内企業説明会を設定し積極的に参加するよう促している。なお近年においてはオンラインでの企業説明会や面接試験などの実施も増えており、希望者にはオンラインでの就職活動を行うための場を学内に準備している。

現状として今年度の求人数は１人当たり５２．８社と、昨年度に続き非常に多くの求人を頂戴している。考えられる理由として、TSMC の進出による県内求人の増加、情報処理分野における人材不足、卒業生が在籍する企業との良好な関係などが考えられる。また、異業種（IT 関連企業外）からの社内 SE としての求人が増加しており、近年の DX 化による IT 人材確保を急ぐ企業が増えていると感じる。

資格試験取得においては、全学科基本情報技術者試験への合格を目標として設定しており、合格率向上のため、科目 A 免除講座の開講や特別課外授業を実施している。またオフィスソフトやＣＧ、ビジネス、簿記等においても同様の取り組みを行っており、多くの合格者を出している。

退学率の低減のための取り組みとしては、担任から学生・生徒への電話やメール、チャット等による連絡や、家庭との連携を行い、できるだけコミュニケーションを取ることにより、今年度の退学者も少数に抑えられた。

本校では卒業生が卒業後の報告や再就職の相談に訪れることも多く、卒業後の状況や活躍を知る上で大きな情報源となっている。また、就職した学生が、人事担当者とともに企業の説明会で来校し、卒業生から在校生へ向け、就職活動に関してのアドバイスなどを行う機会も増えている。しかし、全ての卒業生の足取りを認識できてるわけではない。

【課　題】

本校教育の主体となる情報処理分野は大きく成長している分野であるため、十分な求人数を確保できており、かつ就職率も高い水準にあるが、一部の学生において、学生が望む業種や職種、条件等と、求人内容とのアンマッチが発生し、就職活動が進まない場面がある。

学生間で学習能力差があり、授業の進行についていけない学生のモチベーション維持が課題である。また、このような状況は将来像が未確定の学生に多く見られ、キャリア教育への取り組み方も今後の課題である。

【改善策】

将来像を描けるように自己理解やキャリア教育の見直しを図る。

具体的には自己理解を進め、卒業後のキャリアプランを立てられるような指導から、そのキャリア形成における資格試験との関係性を理解し、学生自身から能動的に学習意欲が湧くような教育を早期に実施し、資格取得への動機付けや、就業意識付けを行う。

ただし、就職、資格ともに一律の指導では難しい場合も多く、担任との面談で学生個々の資質に合わせた目標を設定することで、自信をもって学習に取り組む気持ちをもたせる。

また、企業側から申し入れのあった会社説明会時に、就職活動に関する採用側から見たアドバイスを入れてもらうよう依頼し、学生へ伝えることで、企業が学生に何を求めているか実情を理解し、学生自身が提供できる能力とすり合わせ、就職活動を進められるよう指導を行う。

5　学生・生徒支援

No	評価項目	評価
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	A
2	学生相談に関する体制は整備されているか	A
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	A
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	B
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A
6	学生の生活環境への支援は行われているか	B
7	保護者と適切に連携しているか	A
8	卒業生への支援体制はあるか	B
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	B
１０	高等・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現　状】

就職の窓口として専門の担当者を配置し、求人依頼や説明会の設定など企業との折衝や、ハローワークとの連携による求人依頼等、就職に関する管理および支援を行っている。

また、１クラス２０～３０名程度の担任制で、学生の日常生活や就職、進学等の相談、保護者を交えた三者面談や場合によっては家庭訪問を実施し、個々の学生の精神面、健康面においても細かなサポートを行っている。

経済面では、本校独自の試験特待、資格特待等の特待生制度や、日本学生支援機構等の奨学金制度における事務サポートを行っている。

また本校は令和２年度より開始された修学支援新制度の対象校として認定されており、経済的に困難な学生においては授業料等減免や給付型奨学金が受けられる。

経済的に困窮している家庭には、経済状態に合わせた各種奨学金の案内や、それに伴う迅速な事務処理、及び分納による学費の納入等にて対応する。また、学習に必要な機器等の購入が難しい場合は、学校の設備等の貸し出しを行うことによって、経済的側面をサポートする。

課外活動についてはロボットコンテストやハッカソン、各種セミナー、地域のイベント等への積極的な参加を促しており、学生の社会貢献や学校生活での活動をサポートしている。

保護者との連携について、担任との三者面談、家庭訪問等で情報交換を行っているほか、学生の出席状況や行事、検定試験実施の連絡等をグループウェアやメール等で行っており、意思疎通を図ることができている。

卒業生に対しては、再就職の相談や求人紹介、証明書類の迅速な発行などを行っている。

教育環境については、高速通信回線の整備、無線 LAN、Google Workspace を用いたインターネットサービスを利用し、常に時代に応じた設備へアップデートしており、毎年度施設設備の充足を図っている。
本校では、高等課程から専門課程への５年間を見据えた教育課程編成を行っている。

【課　題】

近年の求人の増大により、担当者の業務負担が増えた。
学生の資質により通常の就職活動が困難である場合があり、理解のある就職先企業の確保が求められる。

【改善策】

学内で説明会等の実施可能な時間帯を決め、そこで企業説明会や選考試験を実施していただくこととした。
個々を手厚く支援する企業も増加傾向にあり、障がい者や不登校経験者のような積極的に活動できない学生などに、まずは直接学校へ求人のあったものから個別面談を通じて紹介していく。ハローワーク、支援団体と連携し、受入可能企業数の増加に努め、紹介等の活動サポートを行う。校務システムの活用により、保護者ともより一層の連携を図れるよう取り組んでいく。
教員の負担軽減を考慮し、求人開示用のクラウドシステム「Handy」を契約し、学生の就職活動に活用する。

6　教育環境

No	評価項目	評　価
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	A
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	B
3	防災に対する体制は整備されているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現　状】

本校教育の主軸となる情報技術において、VRやAR、プロジェクションマッピング、モーションキャプチャー、タブレット PC、ロボット、ドローンなど新しい技術の習得するための設備の整備を随時行っている。

インターンシップ先は、卒業生が勤務する企業への依頼を行い、参加希望者についてはインターンシップ先を確保できている。

防災については、毎年避難訓練及び消防点検、防災に関する講演会を実施し、全校において防災意識を高めている。

【課　題】

毎年度、教育課程の見直しとともに、新技術への取り組みや施設設備の整備の検討を行っているものの、予算、人材、時間等の問題により、大幅な改定が難しい。

企業からのインターンシップ案件も増えつつあるが、まだまだ情報分野での案件が少ない。

【改善策】

文科省の施設設備に関する補助金に申請するなど施設設備整備資金を確保する。また、教員を積極的に技術習得のための研修に参加させることで、新技術の導入を促す。また、実践的な体験の場としてインターンシップ実施を実現するため、企業と交渉し連携企業を増やしていく。

7　学生・生徒の受入れ募集

No	評価項目	
1	学生・生徒募集活動は、適正に行われているか	A
2	学生・生徒募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	A
3	校納金は妥当なものとなっているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現　状】

学生・生徒募集は学生募集方法が、対面だけではなくホームページや SNS（Facebook、X）等のインターネット広報など多岐にわたるようになった。

また、資料請求者へは学校案内パンフレットを郵送し、オープンキャンパスへの参加を促した。

なお、オープンキャンパス及び入学説明会を実施し、教育内容及び教育成果の説明を丁寧に行っている。

これらの活動における公開情報は、学内において担当者及び管理者で十分に内容を精査したうえで公開している。

【課　題】

入学後の調査からも、近年、中・高校生の情報収集方法が、進路指導室からインターネットに移行しており、入学対象となる高校生やその保護者に対し、ホームページや SNS を用いた広報が急務となっている。しかし、現状では担当者の負担が大きく、情報の更新頻度や量の不足が課題となっている。

【改善策】

広報担当者の増員を行い組織化することで、広報活動の活発化を図る。

また、進路指導担当者や担任の先生からの紹介も多く、学校訪問やチラシの送付等によって、在学生の活躍状況など、母校へのフィードバックを積極的に行っていく。

さらに、広報専用端末を用意し、写真や動画撮影から編集、SNSへのアップロードまでを迅速に行える環境整備を行い、かつホームページコンテンツの拡充を行う。

８　財務

No	評価項目	評　価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	A
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A
3	財務について会計監査が適正に行われているか	A
4	財務情報公開の体制整備はできているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）
第 4 号基本金を適正に保有しており、財務基盤は安定している。予算計画・収支計画は妥当である。 会計監査については適正に実施している。平成３０年度から財務情報の公開を行っている。

9　法令等の遵守

No	評価項目	評　価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	A
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	A
4	自己評価を公開しているか	A

自己評価（現状及び課題と改善策）
法令、専修学校設置基準を遵守し、学校法人として適正な運営を行っている。学内で扱う個人情報関連資料は、個人情報保護のため鍵のかかるロッカーへ保管している。また電子データはパスワードをかけた上で、許可されたユーザのみがアクセスできるクラウドサーバへ保存し、日常的に発生する校務情報は、契約しているクラウド型校務システムで管理されており、外部からの不正アクセスや災害における情報消失に対応している。マイナンバーの取り扱いにおいては責任者を決めた上で、厳重な管理を実施している。

１０　社会貢献・地域貢献

No	評価項目	評　価
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	B
2	学生・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	B
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	C

自己評価（現状及び課題と改善策）

【現　状】

新カリキュラムの考案や、文科省プロジェクトなどに取り組んでいたため、人的余力がなく、学内施設設備の準備が十分にできておらず、学校の施設、設備を十分に地域貢献に役立てることができなかった。
また、文部科学省委託事業を受け、学内での事業が忙しくなり、本業である学内での活動を重視したため、地域貢献活動ができていない。

【課　題】

以前、開催されていた外部イベント等の形態が変更され、新たな教育資源の開発や学生生徒へのボランティア推進のアナウンスが不足している。

【改善策】

新たな教育資源（体験授業などの教材やノウハウ）の開発を早急に進める必要がある。また、
学生生徒にも、外部向け体験授業のレクチャーを積極的に行い、本校の地域貢献を進めていきたい。